

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 ソフトウェア整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係

電話番号：058-272-1111 (内8566)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 69,711 千円 (前年度予算額：47,471 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	47,471	0	0	0	0	0	0	0	47,471
要求額	69,711	0	0	0	0	0	0	0	69,711
決定額	69,711	0	0	0	0	0	0	0	69,711

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

これまで、校務用パソコンや教育用パソコンを調達するたびに購入してきたマイクロソフト社製ソフトOfficeについて、平成27年度より教職員の人数に応じて契約する学校無制限ライセンスに切り替えたことにより校内の全てのパソコンで最新バージョンのOfficeを使用することができようになった。

そのため、最新バージョンのOfficeを使用して学習できる環境を、校内の全てのパソコンで、児童・生徒に提供することができる。

また、Officeのライセンス管理作業が不要になり、ライセンス管理に要する業務を軽減でき、県立学校にパソコンを整備する都度の個別調達が不要となる。

なお、令和8年11月のデータセンター更新に伴い、クラウドストレージの利用を予定している。そのため全非常勤講師（会計年度任用職員）にライセンス付与が発生する。

(2) 事業内容

県立学校の全てのパソコン（約59,000台）で使用するマイクロソフト社製オフィスソフトのライセンス調達、およびインストールディスクの作成

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	69,711	県立学校に設置されたパソコンで使用できるマイクロソフト社製ソフトOfficeの使用ライセンス購入
合計	69,711	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画

施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

9 ICT を利活用できる力の育成

(2) 後年度の財政負担

継続利用することが事業の効果を大きくするものであり、校務・学習環境の整備として継続して取り組むべき事業である。

教員数の変動により、総額が変化する。

(3) 事業主体及びその妥当性

県立学校の校務・学習環境の整備であり、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 平成27年4月から、全ての県立学校において最新バージョンのオフィスソフトを使用できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
①最新バージョンのオフィスソフトの使用割合	15%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	平成27年度以降に整備した県立学校のパソコンについては、本ライセンスを適用している。 全ての県立学校で、同じ環境での教育を提供することができた。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和5年度	平成27年度以降に整備した県立学校のパソコンについては、本ライセンスを適用している。 全ての県立学校で、同じ環境での教育を提供することができた。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和6年度	平成27年度以降に整備した県立学校のパソコンについては、本ライセンスを適用している。 全ての県立学校で、同じ環境での教育を提供することができた。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>学校無制限ライセンスを導入することで常に最新バージョンのソフトが利用でき、ICTを活用した効果的な教育活動を実施していくためには必要な事業である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>全ての県立学校で使用されているソフトのバージョンが統一化されるため、全ての県立学校で、同じ環境で教育を提供できている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県立学校のパソコンを整備する際、個別にオフィスソフトを購入する必要がなくなる。また、ライセンスが一本に統一できるため、ライセンス管理が容易となる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 なお、令和8年11月のデータセンター更新に伴い、クラウドストレージの利用を予定している。そのため全非常勤講師（会計年度任用職員）にライセンス付与するためのシステム変更を行う。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか オフィスソフトの使用は今後も継続されることが見込まれるため、引き続き実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	